



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月30日

上場会社名 株式会社 日本取引所グループ 上場取引所 東
 コード番号 8697 URL <https://www.jpx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役グループCEO (氏名) 清田 瞭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 宮司 和幸 (TEL) 03 (3666) 1361
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	29,069	△1.7	16,246	△6.7	16,402	△6.9	10,919	△7.3	10,711	△7.8	11,919	4.6
2019年3月期第1四半期	29,562	6.0	17,413	5.9	17,609	5.9	11,778	7.3	11,623	6.9	11,391	12.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	20.00	—
2019年3月期第1四半期	21.69	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	56,422,396	279,960	273,309	0.5
2019年3月期	54,069,405	291,450	285,009	0.5

(注) 当社グループは連結子会社である株式会社日本証券クリアリング機構の清算業務に係る多額の「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を資産・負債両建てで計上しております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」等を除いた当社グループの財政状態につきましては、添付書類P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報—(2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	43.00	70.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当28円、特別配当15円

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	0.7	66,000	△5.1	66,500	△6.1	46,400	△6.3	46,000	△6.2	85.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記－(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項－(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	536,351,448株	2019年3月期	536,351,448株
2020年3月期1Q	911,324株	2019年3月期	718,620株
2020年3月期1Q	535,522,061株	2019年3月期1Q	535,766,032株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて記載したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(営業収益)	11
(営業費用)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)の連結業績は、営業収益は290億69百万円(前年同期比1.7%減)、営業費用が136億43百万円(前年同期比5.6%増)となったため、営業利益は162億46百万円(前年同期比6.7%減)、税引前四半期利益は164億2百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は107億11百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

(営業収益の状況)

①取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を下回り、取引料が減少したことなどから、前年同期比7.4%減の110億57百万円となりました。

・取引関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減 (%)
取引関連収益	11,941	11,057	△7.4
取引料	9,622	8,735	△9.2
現物	7,231	6,141	△15.1
デリバティブ	2,391	2,593	8.5
TOPIX先物取引	464	493	6.3
日経平均株価先物取引(注1)	946	1,038	9.7
日経平均株価指数オプション取引(注2)	500	559	11.8
長期国債先物取引	442	467	5.7
その他	37	34	△8.0
基本料	257	249	△3.3
アクセス料	1,188	1,149	△3.3
売買システム施設利用料	851	901	6.0
その他	22	21	△1.9

(注1) 日経225mini先物取引を含めております。

(注2) Weeklyオプション取引を除きます。

②清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の清算関連収益は、前年同期比1.4%増の61億57百万円となりました。

③上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

当第1四半期連結累計期間の上場関連収益は、年間上場料が増加したことなどから、前年同期比1.1%増の32億90百万円となりました。

・上場関連収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減 (%)
上場関連収益	3,254	3,290	1.1
新規・追加上場料	773	734	△5.1
年間上場料	2,481	2,556	3.0

④情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

当第1四半期連結累計期間の情報関連収益は、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年同期比0.8%増の53億45百万円となりました。

⑤その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は、arrownet利用料、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年同期比7.5%増の32億18百万円となりました。

・その他の営業収益の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	増減 (%)
その他の営業収益	2,993	3,218	7.5
arrownet利用料	796	837	5.1
コロケーションサービス利用料	943	1,019	8.1
その他	1,253	1,360	8.6

(営業費用の状況)

当第1四半期連結累計期間の人員費は、前年同期比6.0%増の41億17百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年同期比3.8%減の29億35百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年同期比36.6%増の38億1百万円となりました。

その他の営業費用は、前年同期比12.8%減の27億89百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び資本の状況)

当社グループの資産及び負債には、株式会社日本証券クリアリング機構が清算機関として引き受けた「清算引受資産・負債」及び清算参加者から担保として預託を受けた「清算参加者預託金」が両建てで計上されております。「清算引受資産・負債」及び「清算参加者預託金」は、多額かつ清算参加者のポジションなどにより日々変動することから、当社グループの資産及び負債の額は、これらの変動に大きな影響を受けます。その他、金融商品取引の安全性を確保するための諸制度に基づく「信託金」、「取引参加者保証金」及び「違約損失積立金」が資産及び負債または資本に両建てで計上されております。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、「清算引受資産」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2兆3,529億90百万円増加し、56兆4,223億96百万円となりました。また、「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除した後の資産は、前連結会計年度末に比べ28億8百万円減少し、3,566億94百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、資産と同様に「清算引受負債」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2兆3,644億80百万円増加し、56兆1,424億35百万円となりました。また、「清算引受負債」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「取引参加者保証金」を控除した後の負債は、前連結会計年度末に比べ88億35百万円増加し、964億51百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により増加した一方、配当金の支払により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ114億90百万円減少し、2,799億60百万円となりました。また、違約損失積立金を控除した後の資本は、2,520億12百万円となりました。

<参考>

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	56,422,396 (356,694)	279,960 (252,012)	273,309 (245,361)	0.5 (68.8)
2019年3月期	54,069,405 (359,502)	291,450 (263,502)	285,009 (257,060)	0.5 (71.5)

(注) 各指標における()内は、資産合計は「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」、資本合計及び親会社の所有者に帰属する持分は、「違約損失積立金」をそれぞれ控除して算出した数値です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①連結業績予想

2019年4月26日に開示しました「2019年3月期決算短信〔IFRS〕(連結)」(以下、「前回開示資料」といいます。)に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

なお、本業績予想数値は、通期の1日平均売買代金・取引高について、株券等(注1)が3兆3,000億円、長期国債先物取引が33,000単位、TOPIX先物取引が108,000単位、日経平均株価先物取引(注2)が215,000単位、日経平均株価指数オプション取引(注3)が265億円であることを前提に策定しております。

(注1) 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ及びTOKYO PRO Market並びにETF、ETN及びREIT等に係る売買代金(立会内外含みます。)

(注2) 日経225mini先物取引高は日経平均株価先物取引における取引高へ換算しております。

(注3) Weeklyオプション取引を除きます。

②配当予想

前回開示資料に記載の配当予想から、変更はありません。

当社は、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	63,891	45,968
営業債権及びその他の債権	11,402	14,654
清算引受資産	49,886,377	52,400,594
清算参加者預託金特定資産	3,795,086	3,636,670
信託金特定資産	490	488
未収法人所得税	6,311	14,699
その他の金融資産	113,100	111,900
その他の流動資産	1,979	1,597
流動資産合計	53,878,639	56,226,573
非流動資産		
有形固定資産	7,293	12,256
のれん	67,374	67,374
無形資産	33,435	34,594
退職給付に係る資産	5,872	5,848
持分法で会計処理されている投資	12,474	13,050
違約損失積立金特定資産	27,948	27,948
その他の金融資産	26,634	25,013
その他の非流動資産	6,071	6,033
繰延税金資産	3,661	3,703
非流動資産合計	190,766	195,822
資産合計	54,069,405	56,422,396

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,421	5,288
社債及び借入金	32,500	32,500
清算引受負債	49,886,377	52,400,594
清算参加者預託金	3,795,086	3,636,670
信認金	490	488
取引参加者保証金	8,384	8,230
未払法人所得税等	9,676	5,137
その他の流動負債	7,136	17,391
流動負債合計	53,744,073	56,106,301
非流動負債		
社債及び借入金	19,946	19,948
退職給付に係る負債	7,964	8,053
その他の非流動負債	2,914	5,146
繰延税金負債	3,055	2,985
非流動負債合計	33,882	36,134
負債合計	53,777,955	56,142,435
資本		
資本金	11,500	11,500
資本剰余金	39,716	39,716
自己株式	△1,213	△1,560
その他の資本の構成要素	7,688	7,530
利益剰余金	227,317	216,123
親会社の所有者に帰属する持分合計	285,009	273,309
非支配持分	6,441	6,650
資本合計	291,450	279,960
負債及び資本合計	54,069,405	56,422,396

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
収益		
営業収益	29,562	29,069
その他の収益	27	31
収益計	29,590	29,100
費用		
営業費用	12,917	13,643
その他の費用	2	12
費用計	12,919	13,655
持分法による投資利益	741	802
営業利益	17,413	16,246
金融収益	216	180
金融費用	20	24
税引前四半期利益	17,609	16,402
法人所得税費用	5,831	5,482
四半期利益	11,778	10,919
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,623	10,711
非支配持分	154	208
四半期利益	11,778	10,919
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	21.69	20.00
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	11,778	10,919
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△386	999
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	0
その他の包括利益(税引後)	△386	999
四半期包括利益	11,391	11,919
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,236	11,710
非支配持分	154	208
四半期包括利益	11,391	11,919

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△953	10,816
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△386
四半期包括利益合計	—	—	—	△386
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	△797
所有者との取引額合計	—	—	—	△797
2018年6月30日時点の残高	11,500	39,716	△953	9,632

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2018年4月1日時点の残高	212,691	273,771	5,965	279,736
四半期利益	11,623	11,623	154	11,778
その他の包括利益(税引後)	—	△386	—	△386
四半期包括利益合計	11,623	11,236	154	11,391
配当金の支払	△23,063	△23,063	—	△23,063
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	797	—	—	—
所有者との取引額合計	△22,265	△23,063	—	△23,063
2018年6月30日時点の残高	202,048	261,944	6,120	268,065

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,213	7,688
四半期利益	—	—	—	—
その他の包括利益（税引後）	—	—	—	999
四半期包括利益合計	—	—	—	999
自己株式の取得	—	—	△350	—
配当金の支払	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	—	△1,157
その他	—	—	3	—
所有者との取引額合計	—	—	△346	△1,157
2019年6月30日時点の残高	11,500	39,716	△1,560	7,530

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円		
2019年4月1日時点の残高	227,317	285,009	6,441	291,450
四半期利益	10,711	10,711	208	10,919
その他の包括利益（税引後）	—	999	—	999
四半期包括利益合計	10,711	11,710	208	11,919
自己株式の取得	—	△350	—	△350
配当金の支払	△23,063	△23,063	—	△23,063
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	1,157	—	—	—
その他	—	3	—	3
所有者との取引額合計	△21,905	△23,409	—	△23,409
2019年6月30日時点の残高	216,123	273,309	6,650	279,960

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該割引率は0.27%です。使用権資産は、リース負債の当初測定額に基づいて測定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

	百万円
解約不能オペレーティング・リース契約(2019年3月31日)	-
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日)	-
解約可能オペレーティング・リース契約等	6,082
2019年4月1日におけるリース負債	<u>6,082</u>

この結果、適用開始日において、要約四半期連結財政状態計算書の有形固定資産、その他の流動負債及びその他の非流動負債がそれぞれ6,082百万円、3,090百万円、2,991百万円増加しています。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用

(営業収益)

「営業収益」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
取引関連収益	11,941	11,057
清算関連収益	6,072	6,157
上場関連収益	3,254	3,290
情報関連収益	5,300	5,345
その他	2,993	3,218
合計	<u>29,562</u>	<u>29,069</u>

(営業費用)

「営業費用」の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	百万円	百万円
人件費	3,884	4,117
システム維持・運営費	3,051	2,935
減価償却費及び償却費	2,782	3,801
その他	3,198	2,789
合計	12,917	13,643